

# 中学校教師の被援助志向性に関する研究

—— 狀態・特性被援助志向性尺度の作成および信頼性と妥当性の検討 ——

田 村 修 一\* 石 隈 利 紀\*\*

本研究の目的は、学校教育サービスの専門家としての中学校教師の被援助志向性を測定するための尺度を作成することであった。Spielberger, Gorsuch, & Lushene (1970) の「STAI (State-Trait Anxiety Inventory; 狀態-特性不安検査)」の構造を参考に、「状態・特性被援助志向性尺度」を作成し、日本の中学校教師 250 名を対象に調査を実施した。その結果、「状態被援助志向性尺度」は、一因子構造であることが示された。一方、「特性被援助志向性尺度」は、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」、「被援助に対する肯定的態度」の 2 つの下位尺度で構成されることが示された。次に、これら 2 つの尺度の信頼性と妥当性をそれぞれ検討したところ、共にある程度高い信頼性と妥当性が確認された。最後に、これらの尺度の活用について、研究面と実践面の観点から考察した。

キーワード：教師、被援助志向性、状態、特性、学校心理学

## 問題と目的

現在、中学校の現場では、不登校・いじめ・学業不振・非行などの問題が山積し、それらの生徒を指導・援助する立場の教師も苦戦を強いられている。文部科学省(2004)によれば、平成 15 年度の精神性疾患を理由とする教職員の休職者数は 3194 名であり、これは病気休職者の 53.1% にあたる。文部科学省は 2002 年度から、新しい教育課程を全国の学校に導入した。これに伴い、教師は生徒や保護者に対する「指導・援助サービス上の悩み」(田村・石隈, 2001) に加え、「新しい教育課題への対応」にも苦慮している現実があり、教師の精神保健の一層の悪化が心配される。

ところで、教師の職務上の「悩み」や「課題」は、本来、すべて否定されるものではない。職務上の「悩み」や「課題」と向き合いながら、自己の教育実践を振り返り、自ら克服してゆくことで、教師として成長していくという見方もできる(國分・大友, 2001)。しかし、教師の成長発達には、それを取り巻く環境との相互作用によって達成されるという視点も忘れてはならない(Bronfenbrenner, 1979)。そう考えた場合、これまでにも多くの研究者が指摘しているように、職場における「ソーシャル・サポート」や、教師同士の「相互援助」が重要な課題になってくる。その際、職務上の困

難に直面している教師は、他者からの援助をただ黙って受動的に待つだけではなく、自ら「援助要請行動」を起こすことが重要であり、それが他者からのサポートが得られるかどうかの鍵を握っているともいえる。その「援助要請行動」に大きな影響を及ぼすと考えられる認知・態度が「被援助志向性」という概念である。

これまで多くの研究者によって様々な「被援助志向性」の定義がなされてきたが、「被援助志向性」に関する研究は、(1)自分自身の生活上の問題を解決するための、生活者としての「被援助志向性」に焦点を当てたものと、(2)職業上の課題を解決するための、ヒューマン・サービスに従事する専門家としての「被援助志向性」に焦点を当てたものの 2 つの側面がある。

その中で、自分自身の生活上の問題を解決するために、生活者の「被援助志向性」に焦点を当てた研究は、これまで欧米でさかんに行われてきた(Fischer & Turner, 1970; Tijhuis, Peters, & Foets, 1990; Gim, Atkinson, & Whiteley, 1990; Phillips & Murrell, 1994; Fischer & Farina, 1995; Kelly & Achter, 1995; Schonert-Reichl & Muller, 1996)。例えば、Fischer & Turner (1970) は、「専門的心理学的援助への態度尺度 (Attitude Toward Seeking Professional Psychological Help Scale)」を作成している。この尺度は、4 つの下位尺度 (① Recognition of need for psychotherapeutic help 「心理療法的援助の必要性の認識 (8 項目)」, ② Stigma tolerance 「心理学的援助を受けることで周囲から汚名を着せられることに対する耐性 (5 項目)」, ③ Interpersonal openness 「対人関係における他者へのオープンネス (7 項目)」, ④ Confidence in mental health practitioner 「メン

\* 東京都大田区立東調布中学校

〒146-0085 大田区久が原3-2-7

\*\* 筑波大学大学院人間総合科学研究科

〒112-0012 文京区大塚3-29-1 筑波大学東京キャンパス

タルヘルスの専門家への信頼(9項目)」で構成されている。この尺度は、困難に直面した場合に、専門家に援助を求めるかどうかの認知に加えて、直面している問題そのものの困難性の評価や被援助に伴う自己開示、被援助を抑制する個人内要因、援助者に対する認知なども含んでおり、「被援助志向性」という概念を広い意味でとらえている。

また、日本においては、水野・石隈(1999, 2000, 2001)が外国人留学生を対象に、先駆的な研究を行っている。水野(2003)は、「被援助志向性」を「留学生が問題に遭遇し、自分で問題を解決しようとしても解決できない場合、専門的ヘルパー、役割的ヘルパー、ボランティアヘルパーに、どの程度、援助を求めるかの認知的枠組み」と定義している。水野・石隈(2001)は、援助者や援助内容を留学生のコミュニティにまで広げて、「被援助志向性」を「留学生が情緒的・行動的問題及び現実生活における中心的な問題で、カウンセリングやメンタルヘルス・サービスの専門家、教師などの職業的な援助者、および友人・家族などのインフォーマルな援助者に援助を求めるかどうかについての認知的枠組み」と定義し、アジア系留学生を対象に質問紙調査を行い「被援助志向性」と社会・心理学的変数との関連について検討している。

その際、留学生の「被援助志向性」を「①学習・研究、②健康、③対人関係、④居住・経済、⑤情緒のそれぞれのサポート領域について、この領域で問題に遭遇し、自分で問題を解決しようとしても解決できない場合、どの程度、ヘルパーに援助を求めるか」を質問紙を用いて測定している。しかし、水野・石隈(2000, 2001)、水野(2003)の一連の研究では、「被援助志向性」を「どの程度、援助や相談を求めるか」という1つの質問項目のみで測定しており、「被援助志向性」の構成概念の詳細な検討や「被援助志向性」を測定するための尺度としての妥当性の検討が十分には行われていない面がある。

一方、職業上の課題を解決するために、ヒューマン・サービスに従事する専門家の「被援助志向性」に焦点を当てた研究として、中学校教師を対象とした田村・石隈(2001, 2002)の研究がある。田村・石隈(2001)は、「被援助志向性」を「教師が、指導・援助サービス上の困難に直面したとき、他者へ援助を求めるかどうかの認知的枠組み」と定義している。これまでの「被援助志向性」の研究は、生活者としての「被援助志向性」に関する研究がほとんどであり、専門家としての「被援助志向性」に焦点を当てた研究は極めてまれである。

田村・石隈(2001)は、「被援助志向性尺度」を作成し、中学校教師を対象に調査研究を行っている。この尺度は、①「援助の欲求と態度」、②「援助関係に対する抵抗感の低さ」の2つの因子から構成されている。そして、田村・石隈(2001)は、この尺度を使用した調査研究の考察において、尺度の問題点と尺度の改訂の必要性を指摘している。

まず1点目として、「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子の各質問項目は、普段の比較的安定した援助を求める認知・態度を示す「Trait(特性)」を測っていると思われる。一方、「援助の欲求と態度」の因子の各質問項目(例:「困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい」)には、普段の比較的安定した援助を求める認知・態度を示す「Trait(特性)」に加えて、その人が抱えている問題状況に対する現在の援助を求める認知・態度を示す「State(状態)」も測っている面があり、その結果、1つの質問項目の中に「State(状態)」と「Trait(特性)」の2つの意味合いが含まれ、回答者の混乱を招いた可能性がある。そのため、今後さらに「被援助志向性」の構成概念を詳細に検討し、尺度の信頼性と妥当性を高めるためには、「状態(State)」と「特性(Trait)」のそれぞれに焦点を当てた「被援助志向性尺度」を新たに開発する必要がある。具体的には、Spielberger, Gorsuch, & Lushene(1970)の「STAI (State-Trait Anxiety Inventory; 状態-特性不安検査)」の構造を参考に、「被援助志向性」を「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」に分けて尺度を作成する必要がある。

2点目として、「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子は、援助を求めるとする際の援助者と援助を求めている自分との「人間関係」に対する抵抗感の低さを主に説明していた。しかし、水野・石隈(1999, 2000, 2001)、水野(2003)の研究によれば、他者に援助を求める際の妨害要因には、「援助者と被援助者の人間関係」に対する抵抗感だけではなく、他者に援助を求めるときに伴う「自己の汚名」への抵抗感や、「援助者の呼応性」に対する不安なども指摘されている。つまり、「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子の質問項目は、他者に援助を求める際に考えられる様々な懸念や抵抗感についての低さを、十分には説明できていない部分がある。

以上のことから、「被援助志向性」尺度(田村・石隈, 2001)の改訂にあたっては、①「援助の欲求と態度」については、「状態(State)」と「特性(Trait)」の弁別が可能であること。②援助を求める普段の「傾向性」で

はなく、いま現在の被援助の欲求を測定する新たな「状態被援助志向性」尺度の作成が必要であること。③他者に援助を求める際の懸念や抵抗感の低さについては、「援助者と被援助者の人間関係」に対する抵抗感だけではなく、「自己の汚名」への耐性や、「援助者の呼応性」に対する懸念の低さも加味して作成する必要があることが確認された。

そこで、本研究では、「被援助志向性」尺度(田村・石隈, 2001)を基盤にして、新たに「状態(State)」と「特性(Trait)」のそれぞれに焦点を当てた「状態・特性被援助志向性尺度」を開発し、信頼性と妥当性を検討することを目的とする。「状態被援助志向性」尺度は、現在の状況下で「他者に援助を求める態度」を測定するための尺度である。一方、「特性被援助志向性尺度」は、普段の職務の中で、自分で解決することが困難な状況に直面したとき、「他者に援助を求める態度」を測定するための尺度である。「特性被援助志向性」は、「状態被援助志向性」に比べ、より安定した個人内特性ととらえることができる。

本研究では、はじめに(1)「状態被援助志向性」尺度および「特性被援助志向性」尺度を作成し、両尺度の因子構造と信頼性を検討する。続いて、(2)「状態被援助志向性」および「特性被援助志向性」の構成概念妥当性を検討する。具体的には、①「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の関連の検討、②「指導・援助サービス上の悩み」と「状態被援助志向性」の関連の検討、③「特性被援助志向性」と「バーンアウト」の関連の検討を行う。

なお、本研究では「状態被援助志向性」を「学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、いま現在の指導・援助サービス上の課題に関して、他者に援助を求める態度」、一方「特性被援助志向性」を「学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、普段の指導・援助サービスの中で、自分で解決するには困難な状況に直面したときの他者に援助を求める態度」と定義する。

## 方 法

### 1 「状態・特性被援助志向性尺度」の開発

1) 状態被援助志向性尺度 「学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、いま現在の指導・援助サービス上の課題に関して、他者に援助を求める態度」を測るための尺度として、新たに18項目の質問を作成した。具体的には、尺度の冒頭の説明文に、「生徒への指導・援助について、『今あなたの気

持ち』をおたずねします」と記した。そして、学校心理学の枠組みを参考に、教師が生徒や保護者に学習面、心理・社会面、進路面における指導・援助サービスを提供するに際して、現時点で、他者からどの程度、援助を受けたいと思うかを質問した。その際、ソーシャル・サポート研究で多く用いられている4種類のサポート(道具的、情緒的、情報的、評価的)を参考に作成した。回答は、各項目ごとに「そう思う：5」から「そう思わない：1」までの5件法で求めた。

2) 特性被援助志向性尺度 「学校教育サービスの3領域(学習面、心理・社会面、進路面)において、普段の指導・援助サービスの中で、自分で解決するには困難な状況に直面したときの他者に援助を求める態度」を測るための尺度として作成した。はじめに、尺度の冒頭の説明文で、「生徒への指導・援助の場面で、自分一人で解決するには、非常に困難な問題に直面した場合の『あなたの気持ちの傾向』をおたずねします」と記した。そして、質問項目の作成については、田村・石隈(2001)の「被援助志向性尺度」(TABLE 1)を基盤にした。具体的には、旧尺度の「援助の欲求と態度」の因子の7項目の中から5項目を抽出し、それについて多少字句を修正した。また、「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子の4項目の中から3項目を抽出し、それについて多少字句を修正した。これら合計8項目に加えて、水野・石隈(1999, 2000, 2001), 水野(2003)の一連の研究も参考にし、新たに10項目の質問を追加した。具体的には、「問題解決方略としての他者からの援助の積極的活用」に関する質問(1項目), 「被援助に伴う人間関係の悪化に対する懸念の低さ」に関する質問(1項目), 「自己の汚名への耐性」に関する質問(3項目), 「援助者の呼応性と援助効果に対する懸念の低さ」に関する質問(5項目)も加えて、新たに合計18項目の尺度を作成した。回答は、各項目ごとに「よくあてはまる：5」から「全くあてはまらない：1」までの5件法で求めた。

上記の新しく作成した2つの尺度については、心理学研究者1名、中学校教師1名、教育委員会所属の相談員1名、大学の学生相談員1名により、尺度項目の関連性と代表性を中心に、内容的妥当性が検討され、確認された。

### 2 構成概念妥当性を検討するための測定具の準備

1) 「指導・援助サービス上の悩み」尺度 「状態被援助志向性」の構成概念妥当性を検討するために、田村・石隈(2001)の「指導・援助サービス上の悩み」尺度を用いた。この尺度は、「①指導・援助に対する他者からの批判や苦情」、「②指導・援助に対する自信の欠

TABLE 1 被援助志向性尺度 (田村・石隈, 2001)

項 目
1. 援助の欲求と態度 (7項目)
① 困っていることを解決するために、他者からの助言や援助が欲しい。
② 自分が困っているときには、話を聞いてくれる人が欲しい。
③ 困っていることを解決するために、自分と一緒に対処してくれる人が欲しい。
④ 自分は、よほどのことがない限り、人に相談することがない。(*)
⑤ 何事も他人に頼らず、自分で解決したい。(*)
⑥ 他人の援助や助言は、あまり役立たないと思っている。(*)
⑦ 今後も、自分の周りの人に助けられながら、上手くやっていきたい。
2. 援助関係に対する抵抗感の低さ (4項目)
① 自分は、人に相談したり援助を求めるとき、いつも心苦しさを感じる。(*)
② 他人からの助言や援助を受けることに、抵抗がある。(*)
③ 人は誰でも、相談や援助を求められたら、わずらわしく感じると思う。(*)
④ 自分が困っているとき、周りの人には、そっとしておいて欲しい。(*)

(\*) は逆転項目

如」、「③生徒の反抗」の3因子から構成されている。因子の累積寄与率は61.49%であり、中学校教師の職務上の特徴をよく示しており、教師の「指導・援助サービス上の悩み」を表す尺度として、ある程度の妥当性が確認されている。また、因子別のCronbachの信頼性係数 $\alpha$ は、第1因子「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」(14項目.96)、第2因子「指導・援助に対する自信の欠如」(7項目.90)、第3因子「生徒の反抗」(6項目.87)であり、各因子が尺度として内的整合性が高いことが支持されている。本来は27項目で構成されているが、本研究では、部活動や学級経営に関する4項目を除いて計23項目の尺度として使用した。現在の指導・援助サービス上の悩みが大きいほど、得点が高くなる。回答は、「よくあてはまる：5」から「全くあてはまらない：1」までの5件法で求めた。

2) 「バーンアウト」尺度 「特性被援助志向性」の構成概念妥当性を検討するために、これまで信頼性および妥当性の検討が多く行われているMaslach & Jackson (1981)によるMaslach Burnout Inventoryを久保・田尾(1994)が日本人向きに改訂したものを、さらに田村・石隈(2001)が教師向けに多少、字句を修正したものを用いた。田村・石隈(2001)の調査研究では、IT相関係数の著しく低い1項目と、3因子中のどの因子にも負荷量が低い1項目の合計2項目を尺度から除外し、15項目の尺度として使用し分析している。その結果、看護師を対象とした久保・田尾(1994)の研究結果と同じく3因子が抽出された。つまり「①脱人格化」、「②個人的達成感の低下(逆転項目)」、「③情緒的消耗感」の3因子構造であり、因子の累積寄与率は49.32%であった。

また、Cronbachの信頼性係数 $\alpha$ は、第1因子「脱人格化」(7項目.86)、第2因子「個人的達成感の低下」(5項目.78)、第3因子「情緒的消耗感」(3項目.73)であり、尺度の内的整合性がある程度高いことが支持されている。本研究では、本来の17の質問項目を使用する。高いバーンアウトの状態ほど得点が高くなる。回答は、「いつもある：5」から「全くない：1」までの5件法で求めた。

### 3 調査対象者と手続き

1) 調査対象 東京都・埼玉県・神奈川県・茨城県の公立中学校の教師347名。

2) 調査時期 2004年7月下旬～8月下旬

3) 調査手続き 調査者が、1都3県(東京都・神奈川県・埼玉県・茨城県)の複数の公立中学校の校長、教師、およびスクールカウンセラー等を通じて調査を依頼し、許可が得られた学校の教師に対し、質問紙を配布し、回答票の回収を求めた(留置法・郵送法の併用)。回収の際は、回答者のプライバシーが守られるように、個別の封筒に回答票を入れ回収する方法を用いた。その結果、258名から回答を得た。但し、記入漏れのあった8名分の回答票を分析から除外し、250名分の回答票を分析に使用した(有効回収率72.05%)。その結果、最終的な回答者の属性は、男性149名、女性101名。また、年齢構成は22～35歳(36名)、36～40歳(27名)、41～45歳(73名)、46～60歳(114名)であった。

### 結果と考察

#### 1 「状態・特性被援助志向性尺度」の因子構造と信頼性の検討

1) 状態被援助志向性尺度 「状態被援助志向性」尺

度の因子構造を検討するために、はじめに主成分分析を行った。その結果、第1主成分の初期の固有値が第2主成分以下のそれに比べ、非常に高かった（第1主成分から順に初期の固有値の変化を示すと、10.36, 1.37, 1.19）。そのため、「状態被援助志向性」は、1因子構造であると判断した。そして、あらためて主因子法、バリマックス回転による因子分析を行った。その結果、第1因子の寄与率は、55.1%であった。そして、各尺度項目の第1因子における負荷量の絶対値は、.63～.82となった（TABLE 2）。これらの結果から、指導・援助サービス上の問題に関して、教師が「他者に援助を求める現在の態度」については、援助を求めたい領域（学習面、心理・社会面、進路面）の違いや、サポートの種類（道具的・情緒的・情報的・評価的）に関係なく、1つの因子に集約されることが示された。

また、Cronbach の信頼性係数  $\alpha$  は .96 であり、内的整合性は十分に高いといえる。さらに、別サンプルの20名を対象に、20日間の期間をおいて再検査法を実施したところ、その再検査信頼性係数は .93 であり、高い信頼性が支持された。

## 2) 特性被援助志向性尺度

はじめに、新しく作成された「特性被援助志向性」尺度の18項目について、IT相関係数を算出した。その結果、IT相関係数が .40 未満の 5 項目（旧尺度の「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子（3項目）、「被援助に伴う人間関

係の悪化に対する懸念の低さ」（1項目）、「自己の汚名への耐性」（1項目））を本尺度の質問項目から削除することにした。そして、残された13項目について、尺度の因子構造を検討するために、主因子法・バリマックス回転による因子分析を行った。固有値1以上で、固有値の落差、因子の解釈の可能性を考慮し、最終的に2因子を抽出した（TABLE 3）。第1因子は、「援助者は、自分の抱えている問題を真剣に考えてくれないだろう」「援助者は、自分の抱えている問題を解決できないだろう」「援助者は、自分の抱えている問題を理解してくれないだろう」など、援助者に対する抵抗感や懸念に加え、他者から援助を受けた後の援助効果に対する懸念も示していることから、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と命名された。第2因子は、「問題解決のために、一緒に対処してくれる人が欲しいと思う方である」「問題解決のために、他者からの適切な助言が欲しいと思う方である」「直面した困難な問題について、誰かに話を聞いて欲しいと思う方である」など、教師が職務上、困難に直面した場合、積極的に他者に援助を求めるながら問題解決に努めようとする態度を示していることから、「被援助に対する肯定的態度」の因子と命名された。累積寄与率は、61.03%であった。

また、Cronbach の信頼性係数  $\alpha$  は、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子（7項目）は .91、「被援助に対する肯定的態度」の因子（6項目）は .89 であり、ど

TABLE 2 状態被援助志向性の因子負荷量行列（主因子法・バリマックス回転）

項目	因子 I	共通性
①自分の学習指導について、誰かに話を聞いて欲しい。	.744	.553
②自分の学習指導について、適切な他者からの助言が欲しい。	.715	.512
③学習指導について、一緒に対処してくれる人が欲しい。	.699	.488
④自分の学習指導について、他者のきちんとした評価が欲しい。	.629	.395
⑤学習指導にまじめに取り組む自分に対して、他者からの励ましが欲しい。	.691	.478
⑥学習指導に関して、自分のモデルに出来るような教師が身近にいて欲しい。	.714	.509
⑦自分の生活指導について、誰かに話を聞いて欲しい。	.822	.676
⑧自分の生活指導について、適切な他者からの助言が欲しい。	.796	.633
⑨生活指導について、一緒に対処してくれる人が欲しい。	.732	.536
⑩自分の生活指導について、他者のきちんとした評価が欲しい。	.748	.560
⑪生活指導にまじめに取り組む自分に対して、他者からの励ましが欲しい。	.762	.581
⑫生活指導に関して、自分のモデルに出来るような教師が身近にいて欲しい。	.725	.525
⑬自分の進路指導について、誰かに話を聞いて欲しい。	.809	.655
⑭自分の進路指導について、適切な他者からの助言が欲しい。	.786	.617
⑮進路指導について、一緒に対処してくれる人が欲しい。	.748	.560
⑯自分の進路指導について、他者のきちんとした評価が欲しい。	.720	.518
⑰進路指導にまじめに取り組む自分に対して、他者からの励ましが欲しい。	.758	.574
⑲進路指導に関して、自分のモデルに出来るような教師が身近にいて欲しい。	.737	.544
因子負荷量の2乗和	9.92	
寄与率（%）	55.08	

TABLE 3 特性被援助志向性の因子負荷量行列（主因子法・パリマックス回転）

項目	因子I	因子II	共通性
1. 被援助に対する懸念や抵抗感の低さ（7項目）			
① 援助者は、自分の抱えている問題を真剣に考えてはくれないだろう。（*）	.863	.146	.767
② 援助者は、自分の抱えている問題を解決できないだろう。（*）	.849	.176	.752
③ 援助者は、自分の抱えている問題を理解してくれないだろう。（*）	.813	.188	.696
④ 援助者が、自分の期待通りに応えてくれるかどうか、心配になる。（*）	.736	.035	.543
⑤ 他者に援助を求めるとき、自分が弱い人間と思われそうである。（*）	.728	.059	.533
⑥ 援助者は、相談内容についての秘密を守ってくれないだろう。（*）	.717	.155	.538
⑦ 他者に援助を求めるとき、自分が能力のない人間と思われるようである。（*）	.702	.036	.494
2. 被援助に対する肯定的態度（6項目）			
⑧ 問題解決のために、一緒に対処してくれる人が欲しいと思う方である。（*）	.031	.843	.712
⑨ 問題解決のために、他者からの適切な助言が欲しいと思う方である。（*）	.033	.826	.683
⑩ 直面した困難な問題について、誰かに話を聞いて欲しいと思う方である。（*）	-.011	.793	.629
⑪ 困難に直面するたびに、まわりの人に助けられながら、問題を解決していく方である。（*）	.138	.718	.535
⑫ 他の者の援助や助言は、問題解決に大いに役立つと考える方である。（*）	.252	.708	.566
⑬ 教師としての役割を十分に果たすために、必要ならば他者に援助を求める方である。（*）	.247	.652	.487
因子負荷量の2乗和	4.35	3.58	
寄与率（%）	33.47	27.56	
累積寄与率（%）	33.47	61.03	

（\*）は逆転項目

ちらも内的整合性は高いといえる。さらに、別サンプルの20名を対象に、20日間の期間をおいて再検査法を実施したところ、その再検査信頼性係数は、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子（7項目）は.83、「被援助に対する肯定的態度」の因子（6項目）は.87であり、ある程度高い信頼性が支持された。

これらの結果について考察する。はじめに、新尺度の「被援助に対する肯定的態度」の因子と、旧尺度の「援助の欲求と態度」の因子を比較する。本研究で作成された新尺度の「被援助に対する肯定的態度」の因子（6項目）は、旧尺度の「援助の欲求と態度」の因子（5項目）と「問題解決方略としての他者からの援助の積極的活用」（1項目）の合計6項目で構成されている。つまり、新尺度の「被援助に対する肯定的態度」の因子は、旧尺度の「援助の欲求と態度」の「特性（Trait）」の因子とほぼ同じものを説明していると解釈できる。ただ

し、新尺度では旧尺度の5項目に加えて、「問題解決方略としての他者からの援助の積極的活用」（1項目）も加わっているため、因子名を「被援助に対する肯定的態度」とした。

次に、新尺度の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と、旧尺度の「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子を比較する。旧尺度の「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子は、援助を求めようとする際の「援助者と援助を求めている自分との人間関係」に対する抵抗感の低さを主に説明していた。しかし、新尺度の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子は、「自己の汚名への耐性」（2項目）と「援助者の呼応性と援助効果に対する懸念の低さ」（5項目）の合計7項目で構成されている。つまり、新尺度の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子は、旧尺度の「援助者と被援助者の人間関係」に対する抵抗感の低さとい

う狭い概念ではなく、「援助者の呼応性」に対する懸念の低さや、援助を求める後の「援助効果」についての懸念の低さ、さらに「自己の汚名」に対する懸念や抵抗感の低さについても説明しており、旧尺度よりも、さらに広い概念を説明していると言える。

しかし、本研究で作成された新尺度の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子の7項目には、旧尺度の「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子の3項目はどれも含まれておらず、他者に援助を求める際の懸念や抵抗感の低さの概念については、さらなる検討が必要であり、新たな課題が残った。

## 2 「状態・特性被援助志向性尺度」の構成概念妥当性の検討

田村・石隈(2001)の研究では、「被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」、「ソーシャル・サポート」、「バーンアウト」の関連について、性別により異なる傾向が示された。また、田村・石隈(2002)の研究でも、「被援助志向性」と「自尊感情」の関連について、性別により異なる傾向が示されている。そのため、本研究の構成概念妥当性の検討は、男女別に分析を行うことにした。

### 1) 「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の関連

(1) 性差の検討 はじめに、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の性差を検討した。その結果「状態被援助志向性」尺度の総得点、および「特性被援助志向性」尺度の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子の総得点において、平均値に性差が認められた。具体的には「状態被援助志向性」尺度の男性の総得点の平均値は54.82 ( $SD=15.42$ )、女性の平均値は64.40 ( $SD=15.19$ ) であり、有意差が見られた( $t=4.85, df=248, p<.001$ )。また、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子の男性の総得点の平均値は21.78 ( $SD=4.75$ )、女性の平均値は24.87 ( $SD=4.12$ ) であり、有意差が見られた( $t=5.33, df=248, p<.001$ )。

(2) 「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の関

連 次に、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の関連を検討した。分析に際して、「『状態被援助志向性』と『特性被援助志向性』の間には中程度の正の相関がある」という仮説を立てた。そして、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性(2因子)」の関連を検討するため、ピアソンの積率相関係数を算出した。

<男性の場合> 分析の結果、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子の間に、予想通りの正の中程度の相関がみられ( $r=.550, p<.001$ ) (TABLE 4), 仮説を支持する結果が示された。

一方、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子の間に相関は見られず、仮説は支持されなかつた。

<女性の場合> 分析の結果、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の間に予想通りの中程度の正の相関が見られ( $r=.581, p<.001$ ) (TABLE 4), 仮説を支持する結果が示された。

一方、「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子の間に相関は見られず、仮説は支持されなかつた。

以上の結果を考察する。「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子の間に、男女共に予想通りの中程度の正の相関が見られた。これは、普段の「被援助に対する肯定的態度」が高い教師ほど、現在の「被援助志向性」も高い傾向が示され、仮説が支持された。

一方、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「状態被援助志向性」の間に、男女共に相関が見られず、本研究の仮説を支持しなかつた。つまり、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子は、現在の「被援助志向性」や「援助要請行動」には直接的には結びつきにくいという結果

TABLE 4 状態被援助志向性と特性被援助志向性の相関係数

	状態被援助志向性	
	男性	女性
特性被援助志向性(総得点)	.278***	.312***
特性被援助志向性(被援助に対する懸念や抵抗感の低さ)	-.084	.001
特性被援助志向性(被援助に対する肯定的態度)	.550***	.581***

\*\*\* $p<.001$

を示している。さらに、本研究の結果だけでは断定できないが、「被援助に対する懸念や抵抗感が低い」教師は、そもそも自他への信頼感が高く、職務遂行上必要なスキルも高く、他者からの援助を必要とする状態に陥りにくい可能性も考えられる。

以上の結果から、今回作成された「状態被援助志向性尺度」および「特性被援助志向性尺度」の構成概念妥当性は、一部のみ支持された。

## 2) 「指導・援助サービス上の悩み」と「状態被援助志向性」の関連

はじめに、「指導・援助サービス上の悩み(3因子)」と「状態被援助志向性」の関連を検討するに際して、「現在の『指導・援助サービス上の悩み』が高い教師ほど、『状態被援助志向性』が高い」という仮説を立てた。そして、「指導・援助サービス上の悩み(3因子)」と「状態被援助志向性」の関連を検討するため、ピアソンの積率相関係数を算出した。分析は男女別に行った。

**<男性の場合>** 分析の結果、「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」の因子と「状態被援助志向性」との間に、予想通りの正の弱い相関が示され（自信の欠如  $r=.204$ ,  $p<.05$ , 生徒の反抗  $r=.225$ ,  $p<.01$ ）（TABLE 5），仮説は支持された。

一方、「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の因子と「状態被援助志向性」との間に、相関は見られず仮説は支持されなかった。

**<女性の場合>** 分析の結果、「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」の因子と「状態被援助志向性」との間に、予想通りの正の弱い相関が見られ（自信の欠如  $r=.200$ ,  $p<.05$ , 生徒の反抗  $r=.296$ ,  $p<.01$ ）（TABLE 5），仮説は支持された。

一方、「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の因子と「状態被援助志向性」との間に、相関は見られず仮説は支持されなかった。

以上の結果を考察する。「状態被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」の因子の間に、男女共に予想通りの正の相関が見られた。つまり、「指導・援助サービス上の悩み」の中でも「自信が欠如」し、「生徒の反抗」を強く感じている教師ほど、現在の「被援助志向性」が高いことを示すものであり、今回作成された「状態被援助志向性尺度」の構成概念妥当性が、支持されたものと考える。

一方、「状態被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の因子の間には、男女共に相関が見られなかった。つまり、「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」を強く感じている教師であっても、それがそのまま、現在の「被援助志向性」には結びつかないことを示すものであり、仮説は支持されなかった。このことについて、さらに考察を加える。

秋田(1998)によれば、教師の成長を一番動機づけるものは、同僚による指導・助言であると指摘されている。教師の「指導・援助サービス上の悩み」の中で、「指導・援助に対する自信の欠如」は、教師である自己自身の職務上の悩みであり、「生徒の反抗」の悩みは、生徒と教師である自分との関係性の悩みである。それらの悩みに関して、教師が同僚や管理職に援助や助言を求めながら、問題を解決しようとするることは、自然な対処法だと考えられる。

一方、「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の悩みは、教師としての自分の指導・援助サービスに対する同僚教師や管理職、保護者からの評価に関する悩みである。佐藤(1999)は、教師を悩ませる問題点の一つとして、「同僚間の評価の視線」を指摘している。つまり、教師としての自分の力量に対する評価というデリケートな問題について、同じ教師の立場にある同僚教師や管理職に、その悩みの解決のために援助や助言を求めるることは、当然、抵抗感を生じさせるだろう。そう解釈した場合、「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する他者からの批判

TABLE 5 指導・援助サービス上の悩みと状態被援助志向性の相関係数

	状態被援助志向性	
	男性	女性
指導・援助に対する他者からの批判や苦情	.119	.108
指導・援助に対する自信の欠如	.204*	.200*
生徒の反抗	.225**	.296**

\* $p<.05$     \*\* $p<.01$

や苦情」の因子の場合についてのみ、「状態被援助志向性」との間に正の相関がないという結果は、むしろ当然であり、構成概念妥当性を否定するものではないと考える。

以上の結果から、今回作成した「状態被援助志向性」尺度の構成概念妥当性は、ある程度支持されたと考える。

3) 「特性被援助志向性」と「バーンアウト」の関連  
 「特性被援助志向性(2因子)」と「バーンアウト(3因子)」の関連を検討するに際して、田村・石隈(2001)の「被援助志向性」と「バーンアウト」の関連についての研究結果を参考に、「特性被援助志向性」が高い教師ほど、援助要請行動を起こす可能性が高く、他者からのサポート量も増加し、その結果『バーンアウト』しにくい」という仮説を立てた。そして、「特性被援助志向性(2因子)」と「バーンアウト(3因子)」の関連を検討するために、ピアソンの積率相関係数を算出した。分析は男女別に行った。

＜男性の場合＞ 分析の結果、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「脱人格化」の因子の間に、予想通り負の弱い相関がみられた( $r = -.229, p < .01$ ) (TABLE 6)，仮説は支持された。

一方、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度のいずれの因子との間にも相関はみられず、仮説は支持されなかった。

＜女性の場合＞ 分析の結果、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「脱人格化」の因子の間に、予想通り負の弱い相関がみられた( $r = -.277, p < .01$ )，仮説は支持された。

一方、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の

下位尺度である「情緒的消耗感」の因子の間に、正の弱い相関がみられ ( $r = .279, p < .01$ )，仮説に反する結果が示された (TABLE 6)。

以上の結果を考察する。本研究の結果では、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「脱人格化」の因子の間に、男女共に仮説通りの負の相関が見られた。つまり、「被援助に対する懸念や抵抗感が低い」教師ほど、「脱人格化」しにくいことを示しており、本研究の仮説を支持する結果となつた。

一方、女性の場合のみではあるが、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「情緒的消耗感」の因子の間に、仮説に反して、正の弱い相関がみられた ( $r = .279, p < .01$ )。この結果については、2通りの解釈ができる。1つは、普段の「被援助に対する肯定的態度」が高い女性教師ほど、「情緒的消耗感」も高いという解釈である。つまり、「特性被援助志向性」の因子の中で、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」は、バーンアウトを軽減させるが、「被援助に対する肯定的態度」は、逆にバーンアウトを促進させる可能性があり、「特性被援助志向性」のすべての因子がバーンアウトを抑制するわけではないという解釈である。2つ目は、「情緒的消耗感」が高い状態の教師だからこそ、援助を求めているという解釈である。つまり、「情緒的消耗感」が高い状態が、普段の「被援助に対する肯定的態度」を高めているという解釈である。本研究においては、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「情緒的消耗感」の関連の検討は、因果分析ではなく相関分析で行ったため、この点についての解釈を明確にすることができなかつた。

以上の結果から、「特性被援助志向性」尺度の構成概

TABLE 6 特性被援助志向性とバーンアウトの相関係数

	脱人格化	達成感の低下	情緒的消耗感
<b>〈男性〉 N=149</b>			
特性（被援助に対する懸念や抵抗感の低さ）	-.229**	-.087	-.081
特性（被援助に対する肯定的態度）	-.075	-.035	.026
<b>〈女性〉 N=101</b>			
特性（被援助に対する懸念や抵抗感の低さ）	-.277**	-.066	-.002
特性（被援助に対する肯定的態度）	-.046	-.026	.279**

\*\* $p < .01$

念妥当性は、一部のみ支持されたと考える。

## 総合的考察と課題

### 1 本研究の結果のまとめ

本研究では、「状態・特性被援助志向性尺度」の開発、および信頼性と妥当性について検討した。

**1) 信頼性** 「状態被援助志向性」尺度については Cronbach の信頼性係数  $\alpha$  および再検査法の結果から、十分に高い信頼性が確認された。一方、「特性被援助志向性」尺度については、Cronbach の信頼性係数  $\alpha$  および再検査法の結果から、ある程度の信頼性が確認された。

### 2) 構成概念妥当性

**①「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の関連** 「状態被援助志向性」と「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子の間に、男女共に予想通りの中程度の正の相関が見られ、仮説が支持された。一方、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「状態被援助志向性」の間には、男女共に相関が見られず、仮説を支持しなかった。

**②「指導・援助サービス上の悩み」と「状態被援助志向性」の関連** 「状態被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する自信の欠如」および「生徒の反抗」の因子の間に、男女共に予想通りの正の相関が見られ、仮説が支持された。一方、「状態被援助志向性」と「指導・援助サービス上の悩み」の下位尺度である「指導・援助に対する他者からの批判や苦情」の因子の間には、男女共に相関が見られず、仮説は支持されなかった。

### ③「特性被援助志向性」と「バーンアウト」の関連

「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「脱人格化」の因子の間に、男女共に仮説通りの負の相関が見られ、仮説を支持する結果となった。

一方、女性の場合のみではあるが、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「情緒的消耗感」の因子の間に、正の弱い相関がみられ、仮説に反する結果が示された。

## 2 総合的考察

**1) 特性被援助志向性(「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子)** 「特性被援助志向性」尺度の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「状

態被援助志向性」の間には、男女共に相関が見られず、本研究の仮説を支持しなかった。しかし、「特性被援助志向性尺度」の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「脱人格化」の因子の間には、男女共に負の弱い相関が見られた。この結果について、2つの観点から考察する。

1点目は、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子は、現在の「被援助志向性」や「援助要請行動」には直接的には結びつきにくいが、長期にわたるストレスによって生じるバーンアウトの低減には良い影響を与えるという点である。つまり、「被援助に対する懸念や抵抗感が低い」ということは、「いざ必要となれば、いつでも他者に援助を求められる」という認知・態度傾向であり、この認知や態度が、教師のメンタルヘルスに良い影響を与えている可能性がある。本研究では、「特性被援助志向性」が高い教師ほど、援助要請行動を起こす可能性が高く、他者からのサポート量も増加し、その結果『バーンアウト』しにくい」という仮説を立てていた。これは、「被援助志向性」の「バーンアウト」に対する間接的な効果を前提にした仮説であった。しかし、本研究の結果から、「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子そのものが、「援助要請行動」の有無にかかわらず、長期的なストレスによって生じる「バーンアウト」の低減に直接的な影響を与える可能性が示唆された。この点に関して、今後の詳細な検討が必要である。

2点目に、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の得点が高いほど「状態被援助志向性」の得点が低いという関連から、被援助に対する懸念や抵抗感の低い教師は、①そもそも自分自身や他者への信頼感が高く、②その背後には、指導・援助サービスを遂行するための実務能力やコミュニケーション・スキルも高く、その結果、他者からの援助を必要とする状態に陥りにくく可能性が示唆された。①については、田村・石隈（2002）の被援助志向性と自尊感情の関連についての研究結果が示す通り、とくに「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」と「自己への信頼感」の関連は大いに考えられることである。しかし、②については本研究の結果のみでは言えないことであり、今後、「被援助志向性」と「教師の実務能力」や「コミュニケーション・スキル」との関連についての検討が必要である。

**2) 特性被援助志向性(「被援助に対する肯定的態度」の因子)** 「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に

対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「情緒的消耗感」の因子の間に、女性の場合のみではあるが、仮説とは矛盾する正の弱い相関が見られた。この結果については、①普段の「被援助に対する肯定的態度」が高い女性教師ほど、「情緒的消耗感」も高い、②「情緒的消耗感」が高い状態の女性教師だからこそ、普段の「被援助に対する肯定的態度」を高めているという2通りの解釈が可能であった。

稻葉(1998)は、「サポートへの期待が大きければ大きいほど、サポートの欠如は受け手に心理的不満を生む」という命題の「文脈モデル」を提示しており、この考え方方に立った場合には、前者の解釈も成り立つことになる。つまり、日頃から「被援助に対する肯定的態度」が高い教師ほど、日常の教育活動の中で、指導・援助サービス上の悩みが生じた場合、他者に援助を求める傾向が高いと考えられる。しかし、職場の同僚教師や管理職から、もし十分な「サポート」が得られない場合には、期待感が強い分、当然、失望感も強くなり、その結果、現在の「情緒的消耗感」が高い状態にあるという解釈が可能である。

そう解釈した場合、「被援助に対する肯定的態度」の因子は、現在の「状態被援助志向性」に大きな影響を与えるが、たとえ「被援助に対する肯定的態度」が高い教師であっても、職場において、期待に十分応えるだけの「ソーシャル・サポート」が得られない場合には、かえって「バーンアウト」を高めてしまうという結果を招くかもしれない。つまり、教師の「被援助志向性」と「バーンアウト」の関係は、常に一定方向の関係にあるわけではなく、職場環境の要因によって、その結果が異なる可能性がある。この点について、今後の詳細な検討が必要である。

### 3) 「状態・特性被援助志向性尺度」の活用

(1) 研究上の活用 これまで、欧米に比べ、日本における「被援助志向性」に関する研究は極めて少ない。加えて、留学生を対象とした水野・石隈(1999, 2000, 2001), 水野(2003)の研究、大学生を対象とした木村・水野(2004)の研究、中学生を対象とした山口・水野・石隈(2004)の研究のように、ヒューマン・サービスの受け手である生活者の「被援助志向性」に焦点を当てた研究がほとんどであった。しかし、ヒューマン・サービスの従事者を対象として、生活面の問題ではなく、援助者(専門家)としての職務上の問題に対する「被援助志向性」に焦点を当てた研究は、中学校教師を対象とした田村・石隈(2001, 2002)の研究の他は、ほとんど見あたらない状況である。

本研究では、学校教育サービスの専門家である教師に焦点を当てて、「状態・特性被援助志向性尺度」が作成され、高い信頼性とある程度の構成概念妥当性が確認された。本研究で作成された「状態・特性被援助志向性尺度」を用いることにより、学校教育サービスに従事する教師への援助研究において、援助を受ける側からの観点を加味することができ、今後の研究にさらなる深まりが生まれると考える。

一方、近年、家庭の崩壊や地域社会の空洞化、さらに高齢化社会の到来に伴い、学校教育分野だけではなく、医療・福祉分野などでも、ヒューマン・サービスの需要が急速に高まっている。しかし、ヒューマン・サービスの提供者側の適正な人的資源の確保や、職場のサポート体制がまだ未整備の部分が多く、個々のヒューマン・サービス従事者の負担が増大し、苦戦を強いられている現実がある。今後の我が国におけるヒューマン・サービスの一層の充実のためには、ヒューマン・サービスの専門家自身の精神保健の改善と、ヒューマン・サービスの専門家に対する予防的なサポートが極めて重要な課題になる。

そう考えた時、「被援助志向性」の研究の対象は、学校教育サービス分野の教師だけではなく、看護師やソーシャル・ワーカー、高齢者施設の職員、老齢者介護のヘルパーなど、他のヒューマン・サービス分野の従事者へも広がることが望まれる。そして、ヒューマン・サービス従事者に対する援助研究において、本研究で作成された尺度をアセスメントの道具として用いることにより、ヒューマン・サービス分野の職種別の比較検討も可能となり、ヒューマン・サービスの専門家に対する援助研究に、さらなる広がりが生まれると考える。

(2) 援助サービス上の活用 田村・石隈(2001)は、「被援助志向性」の旧尺度を用いた中学校教師を対象とした調査研究において、男女共に「援助関係に対する抵抗感」が低い教師ほど「バーンアウト(脱人格化)」しにくいことを報告している。そして、教師の「バーンアウト(脱人格化)」を防ぐためには、職場における教師同士の信頼関係を向上させ、被援助に伴う人間関係に対する抵抗感を低くし、「被援助志向性」を高めることが「バーンアウト(脱人格化)」の予防につながる可能性を示唆している。また、田村・石隈(2001)は、個人の「被援助」に対するビリーフの修正を前提としないサポートの必要性も指摘し、指導・援助サービス上の困難に直面している教師をサポートするためには、「校内システム(内規)」の構築などの「システム介入型」コンサル

テーションが有効であることを指摘している。

本研究では、「被援助志向性」に関する新たな尺度を作成し使用したが、男女共に「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感」が高い教師ほど、「バーンアウト（脱人格化）」しにくいという結果が示された。つまり、旧尺度を用いた田村・石隈（2001）の研究と同様に、新尺度を用いた本研究においても、教師のバーンアウトを軽減する鍵は、被援助に対する「懸念」や「抵抗感」を低くすることが有効である可能性が示された。これらの結果をふまえ、教師に対するサポートや教師の精神保健の改善を目的として、本研究では、新たに「問題解決型」コンサルテーションや「研修型」コンサルテーションの有効性を指摘したい。

石隈（1999）は、コンサルテーションについて、「異なった専門性や役割をもつ者同士が、それぞれの専門性や役割に基づき、特定の援助対象者の問題状況と援助の実状について検討し、今後の援助のあり方について話し合うプロセス（作戦会議）」と定義し、「問題解決型」「研修型」「システム介入型」の3タイプのコンサルテーションを示している。

本研究の結果から、教師のバーンアウトを防ぐには「問題解決型」コンサルテーションが有効であると考える。具体的には、各中学校に配置されているスクールカウンセラーと教師の相互コンサルテーションを活性化させる。石隈（1999）は、教師とスクールカウンセラーによるコンサルテーションは、指導・援助サービス上の問題に悩む教師に対する「情報的サポート」ととどまらず、「情緒的サポート」としての効果もあり、教師としての自信の回復につながりやすいこと。また、コンサルテーションの後には、同僚教師の助言を冷静に受けとめられやすくなる傾向があることを指摘している。

さらに、スクールカウンセラーと教師のコンサルテーションを活性化させるためには、各学校の教育相談担当者が「スクールカウンセラーは、単に生徒や保護者に対するサポート（カウンセリング）を行うだけではなく、教師に対するサポート（コンサルテーション）を行うことも職務上の重要な役割である」ことを、多くの教師に伝える広報活動も重要である。

次に、「研修型」コンサルテーションの有効性を指摘したい。具体的には、各教師の教育観や指導・援助サービスに関するビリーフについての自己認識を深めさせるために、スクールカウンセラーを講師とした校内研修会を開くことも、重要な教師へのサポートと考える。

研修の内容としては、例えば①本研究で開発した「状態・特性被援助志向性尺度」をアセスメントの道具として活用し、教師自身の職務上の問題解決の対処方略に対する「気づき」を促したり、教師の指導・援助サービスの向上を妨げる考え方に対する「気づき」を促す研修を行うことも、職務において苦戦している教師に対する「評価的サポート」になると考える。

また、②教育委員会主催の研修会において、様々な学校の「チーム援助」の成功事例を具体的に紹介することで、教師に対して「指導・援助サービスのあり方」に新しい視点を与える可能性がある。これは、教師に対する行政の重要な「情報的サポート」になり、教師の「被援助に対する懸念や抵抗感」の低減にも効果を生む可能性がある。

### 3 本研究の限界と今後の課題

1) 本研究の限界 (1) 本研究では、新しく開発した尺度の信頼性を確認するために、Cronbach の信頼性係数  $\alpha$  および再検査法による信頼性係数を用いた。その結果、「特性被援助志向性尺度」の下位尺度の中で、とくに「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子の再検査法による信頼性係数が .83 であり、十分に高い数値とは言い切れず、この点について尺度としての限界がある。

(2) 本研究では、「状態被援助志向性」尺度、「特性被援助志向性」尺度のいずれの場合も、因子構造を検討する際に直交解を採用した。しかし、もし斜交解を採用していれば、幾つかの仮説を支持しない結果も、異なるものになったかもしれない。この点、尺度としての限界がある。

(3) 「状態被援助志向性」尺度の得点が低い場合に関して、①「指導・援助サービス上の悩み」があり、「特性被援助志向性」が高いにもかかわらず、何らかの理由で「状態被援助志向性」が低い教師の場合と、②「指導・援助サービス上の悩み」がない（指導・援助が上手くいっている）ために、普段から他者の援助を必要とせず「特性被援助志向性」が低く、「状態被援助志向性」も低い教師の場合の弁別を、「状態被援助志向性」尺度だけを用いて行うことができない点、尺度としての限界がある。そのため、「状態被援助志向性」尺度に加えて、「指導・援助サービス上の悩み」尺度の得点や、「特性被援助志向性」尺度の得点を総合的に判断し、教師の被援助志向性を測る必要がある。

(4) 「特性被援助志向性」尺度の「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子の質問項目に、旧尺度の「援助関係に対する抵抗感の低さ」の因子（3項目）はすべて

含まれておらず、他者に援助を求める際の懸念や抵抗感の低さの構成概念については、さらなる検討が必要であり、尺度としての限界がある。

(2) 今後の課題 (1) 本研究では、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する懸念や抵抗感の低さ」の因子は、現在の「状態被援助志向性」や「援助要請行動」に直接的には結びつきにくいが、長期的なストレスによって生じる「バーンアウト」の低減には良い影響を与える可能性が示唆された。この結果は、「援助要請行動」の有無にかかわらず、「被援助志向性」の高さそのものが「バーンアウト」を低下させるという直接的な効果がある可能性を示唆している。これまで、「被援助志向性」と「援助要請行動」との関連を実証的に検討した研究はない。今後、その点について詳細に検討する必要がある。

(2) 教師の「状態・特性被援助志向性」の高低が、実際の「指導・援助サービスに関する実務能力」や「職場における人間関係」などと、どの様な関連があるのかについて、実際の教育現場の臨床像との整合性についての検討が重要である。そのために、「被援助志向性」の高群と低群を代表する数名の教師を対象者として、半構成的面接などを通して質的データを収集し、「被援助志向性」との関連の検討が必要である。

(3) 本研究では、「特性被援助志向性」の下位尺度である「被援助に対する肯定的態度」の因子と「バーンアウト」の下位尺度である「情緒的消耗感」の因子の間に、女性の場合のみではあるが、仮説とは矛盾する正の弱い相関が見られた。このことは、「被援助志向性」と「バーンアウト」の関係に、「状況・環境要因」が絡むことによって、複雑な関連を示す可能性があることを示している。そこで、今後の「被援助志向性」の研究においては、「被援助志向性」と個人内要因との関連の研究だけではなく、状況・環境要因も加味して、総合的に「被援助志向性」との関連を検討する必要がある。

### 引用文献

- 秋田喜代美 1998 教師像の再構築 現代の教育第6巻 岩波書店
- Bronfenbrenner, U. 1979 *The ecology of human development*. Cambridge, MA : Harvard University Press.
- Fischer, E. H., & Turner, J. L. 1970 Orientations to seeking professional help : Development and research utility of an attitude scale. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **35**, 79-90.
- Fischer, E. H., & Farina, A. 1995 Attitudes toward seeking professional psychological help : A shortened form and considerations for research. *Journal of College Student Development*, **36**, 368-373.
- Gim, R. H., Atkinson, D. R., & Whiteley, S. 1990 Asian-American acculturation, severity of concerns, and willingness to see a counselor. *Journal of Counseling Psychology*, **37**, 281-285.
- 稻葉昭英 1998 ソーシャル・サポートの理論モデル 松井 豊・浦 光博(編) 人を支える心の科学 誠信書房 Pp.151-175.
- Kelly, A. E., & Achter, J. A. 1995 Self-concealment and attitudes toward counseling in university students. *Journal of Counseling Psychology*, **42**, 40-46.
- 木村真人・水野治久 2004 大学生の被援助志向性と心理的変数との関連について—学生相談・友達・家族に焦点をあてて— カウンセリング研究, **37**, 260-269. (Kimura, M., & Mizuno, H. 2004 Relationship between help-seeking preferences of college students and related psychological variables : A focus on student counseling, friends, and families. *Japanese Journal of Counseling Science*, **37**, 260-269.)
- 國分康孝・大友秀人 2001 授業に生かすカウンセリング—エンカウンターを用いた心の教育— 誠信書房
- 久保真人・田尾雅夫 1994 看護婦におけるバーンアウトストレスとバーンアウトとの関係— 実験心理学研究, **34**, 33-43. (Kubo, M., & Tao, M. 1994 Burnout among nurses : The relationship between stresses and burnout. *Japanese Journal of Experimental Social Psychology*, **34**, 33-43.
- Maslach, C., & Jackson, S. E. 1981 The measurement of experienced burnout. *Journal of Occupational Behavior*, **2**, 99-113.
- 水野治久 2003 留学生の被援助志向性に関する心理的研究 風間書房
- 水野治久・石隈利紀 1999 被援助志向性・被援助行動に関する研究の動向 教育心理学研究, **47**, 530-539. (Mizuno, H., & Ishikuma, T. 1999

- Help-seeking preferences and help-seeking behavior : An overview of studies. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **47**, 530-539.)
- 水野治久・石隈利紀 2000 アジア系留学生の専門的ヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, **48**, 165-173. (Mizuno, H., & Ishikuma, T. 2000 Relation of sociological and psychological factors to preferences among professional helpers by Asian international students in Japan. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **48**, 165-173.)
- 水野治久・石隈利紀 2001 アジア系留学生の専門的ヘルパー、役割的ヘルパー、ボランティアヘルパーに対する被援助志向性と社会・心理学的変数の関連 教育心理学研究, **49**, 137-145. (Mizuno, H., & Ishikuma, T. 2001 Sociological and psychological factors relating to preferences among help providers of asian international students in japan. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **49**, 137-145.)
- 文部科学省 2004 平成15年度教育職員に係る懲戒処分等の状況について 文部科学省
- Phillips, M. A., & Murrell, S. A. 1994 Impact of psychological and physical health, stressful events, and social support on subsequent mental health help seeking among older adults. *Journal of Consulting and Clinical Psychology*, **62**, 270-275.
- 佐藤 博 1999 中学教師はつらいよ—苦難の海を漕ぎわたる中学教師たち 田中孝彦・佐藤 博・宮下 聰(編) 中学生の世界3 中学教師もつらいよ 大月書店 Pp.43-60.
- Schonert-Reichl, K. A., & Muller, J. R. 1996 Correlates of help-seeking in adolescence. *Journal of Youth and Adolescence*, **25**, 705-731.
- Spielberger, C. D., Gorsuch, R. L., & Lushene, R. E. 1970 Manual for State-Trait Anxiety Inventory (Self-Evaluation Questionnaire). Palo Alto, CA : Consulting Psychologists Press.
- 田村修一・石隈利紀 2001 指導・援助サービス上の悩みにおける中学校教師の被援助志向性に関する研究—バーンアウトとの関連に焦点をあてて— 教育心理学研究, **49**, 438-448. (Tamura, S., & Ishikuma, T. 2001 Help-seeking preferences and burnout : Junior high school teachers in Japan. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **49**, 438-448.)
- 田村修一・石隈利紀 2002 中学校教師の被援助志向性と自尊感情の関連 教育心理学研究, **50**, 291-300. (Tamura, S., & Ishikuma, T. 2002 Self-esteem and help seeking preferences : Junior high school teachers in Japan. *Japanese Journal of Educational Psychology*, **50**, 291-300.)
- Tijhuis, M. A. R., Peters, L., & Foets, M. 1990 An orientation toward help-seeking for emotional problems. *Social Science and Medicine*, **31**, 989-995.
- 山口豊一・水野治久・石隈利紀 2004 中学生の悩みの経験・深刻度と被援助志向性の関連—学校心理学の視点を生かした実践のために— カウンセリング研究, **37**, 241-249. (Yamaguchi, T., Mizuno, H., & Ishikuma, T. 2004 Relationship between perceived problems and help-seeking preferences in junior high school students. *Japanese Journal of Counseling Science*, **37**, 241-249.)

## 謝 辞

本論文の作成にあたり、筑波大学の新井邦二郎先生、服部 環先生、湯川進太郎先生、大阪教育大学の水野治久先生に、貴重なご助言をいただきました。また、調査の実施に多大なご協力を頂きました跡見学園女子大学の山口豊一先生、元東京都公立中学校長の峯岸誠先生、埼玉県スクールカウンセラーの家近早苗先生、神奈川県公立中学校教諭の高橋早苗先生、そして、調査にご回答下さいました多くの中学校の先生方に厚く御礼申し上げます。

(2005.1.14 受稿, 7.14 受理)

## APPENDIX

## 状態被援助志向性尺度の項目間の不偏分散共分散行列

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱
① 1.522																	
② 1.111	1.329																
③ 0.869	0.823	1.412															
④ 0.785	0.737	0.846	1.307														
⑤ 0.842	0.659	0.761	0.801	1.412													
⑥ 0.752	0.802	0.697	0.558	0.745	1.532												
⑦ 1.013	0.858	0.802	0.589	0.736	0.809	1.467											
⑧ 0.859	0.887	0.711	0.62	0.626	0.869	1.2	1.428										
⑨ 0.646	0.608	0.762	0.499	0.567	0.768	0.966	0.931	1.378									
⑩ 0.725	0.67	0.626	0.855	0.739	0.744	0.789	0.843	0.744	1.343								
⑪ 0.756	0.582	0.688	0.648	1.063	0.827	0.915	0.771	0.861	0.985	1.51							
⑫ 0.693	0.683	0.66	0.482	0.67	1.235	0.939	0.985	0.927	0.736	0.916	1.622						
⑬ 0.897	0.751	0.749	0.511	0.64	0.696	1.01	0.823	0.791	0.659	0.737	0.721	1.225					
⑭ 0.786	0.801	0.728	0.534	0.566	0.696	0.901	0.886	0.788	0.678	0.674	0.732	1.035	1.262				
⑮ 0.67	0.618	0.828	0.54	0.53	0.657	0.766	0.717	0.923	0.642	0.739	0.708	0.895	0.954	1.251			
⑯ 0.67	0.575	0.537	0.758	0.68	0.602	0.625	0.727	0.537	0.967	0.743	0.615	0.636	0.664	0.642	1.152		
⑰ 0.75	0.532	0.628	0.603	1.023	0.663	0.808	0.692	0.633	0.767	1.119	0.745	0.776	0.693	0.704	0.844	1.299	
⑱ 0.704	0.57	0.631	0.41	0.606	1.004	0.836	0.813	0.725	0.678	0.798	1.182	0.816	0.828	0.805	0.682	0.803	1.401

## 特性被援助志向性尺度の項目間の不偏分散共分散行列

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬					
① 0.658																	
② 0.57	0.748																
③ 0.533	0.568	0.701															
④ 0.517	0.518	0.559	0.951														
⑤ 0.436	0.482	0.446	0.518	0.974													
⑥ 0.498	0.532	0.415	0.427	0.367	0.715												
⑦ 0.443	0.513	0.438	0.502	0.911	0.404	1.131											
⑧ 0.137	0.139	0.184	0.052	0.074	0.115	0.044	0.98										
⑨ 0.126	0.147	0.172	0.092	0.041	0.117	0.042	0.698	0.977									
⑩ 0.073	0.104	0.129	0.012	0.08	0.087	0.071	0.735	0.701	1.051								
⑪ 0.186	0.242	0.188	0.165	1.138	0.209	0.088	0.619	0.606	0.602	1.102							
⑫ 0.22	0.303	0.263	0.152	0.17	0.237	0.188	0.505	0.52	0.461	0.545	0.831						
⑬ 0.213	0.229	0.188	0.132	0.278	0.203	0.267	0.472	0.454	0.444	0.493	0.536	0.815					

注) 分散共分散行列を算出する際、(n-1)で除した N=250

*Help-Seeking Preferences of Junior High School Teachers in Japan : Reliability and Validity of the State-Trait Help-Seeking Preferences Measure*

SHUICHI TAMURA (HIGASHI CHOBU JUNIOR HIGH SCHOOL) AND TOSHINORI ISHIKUMA (GRADUATE SCHOOL OF COMPREHENSIVE HUMAN SCIENCE, UNIVERSITY OF TSUKUBA) JAPANESE JOURNAL OF EDUCATIONAL PSYCHOLOGY, 2006, 54, 75-89

The purpose of the present research was to develop an instrument to measure help-seeking preferences of junior high school teachers who are specialists in the school education service. A State-Trait Help-Seeking Preferences measure was developed, based on the structure of Spielberger, Gorsuch, and Lushene's State-Trait Anxiety Inventory (1970). Factor analysis of data from 250 junior high school teachers in Japan revealed that the State Help-Seeking Preferences measure was composed of 1 factor, whereas the Trait Help-Seeking Preferences measure was composed of 2 factors. Examination of the reliability and validity of the 2 measures confirmed that they had comparatively high reliability and validity.

Key Words : help-seeking preferences, state, trait, school psychology, junior high school teachers